



中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

機密費 7億1460万円支出

内閣官房が情報公開

4~8月

今年四月から八月までの内閣官房報償費(機密費)の支出額が、計七億一千四百六十万円であることが二十日、分かった。NPO法人「情報公開市民センター」(東京都新宿区・高橋利明理事長)の、内閣官房に対する情報公開請求で明らかになった。

また、共産党の塩川 鉄也議員によると、総選挙後の九月一日にも二億五千万円が支出された。本年度の官房機密費は昨年度と同額の約十四億円を計上

七月	一億九百万円
八月	一億千八百
九月	二億五千万円
十月	一億千六百八十万円
十一月	一億九百万円
十二月	一億九百万円
合計	七億一千四百六十万円

▽七月 一億九百万円を請求していたほか、内閣情報官の三谷秀史氏も二千四百万円請求している。現在の平野博文官房長官は十九日の会見で、九月十六日以降、二回にわたり計一億二千万円を内閣府から受け取っていると述べた。

案の衆院通過は、週明けに先送りされる。

また、参院は二十日午前の議運理事会で、金融円滑化法案について、趣旨説明と質疑を予定していた本会議を中止することを決め、財政金融委員会に付託した。自民、公明両党は欠席した。

鳩山由紀夫首相は同日午前、公邸前で記者団に、金融円滑化法案の採決に関し「強行採決というより(野党の)審議拒否だ。審議拒否みたいなことをお互いやるべきじゃない」と野党の対応を批判した。